

## Research on measures for promotion of multicultural community building: how SUAC commits the process?

池上重弘

文化政策学部 国際文化学科

Shigehiro IKEGAMI

Department of International Culture, Faculty of Cultural Policy and Management

本研究は静岡文化芸術大学を核とした多文化共生の推進策を探ることを目的としている。開学以来本学に在籍した（する）定住外国人学生について情報をまとめた結果、本学の定住外国人学生は積極的に学内外で活動を展開し、多文化共生の推進役となっていることが明らかになった。また、他大学での調査を通じて、定住外国人学生の在籍状況把握方法について調べた。2016年度は3回の多文化子ども教育フォーラムを開催した。それぞれの回のテーマは「ブラジルにおける日本語教育」、「定時制高校について考えよう」、「日本で暮らすムスリムの子どもたち」であった。また、定住ブラジル人学生3名が本学での学びについてポルトガル語で語る短い動画資料（日本語字幕付き）を制作した。大学に対しては、教育研究機関としての役割に加え、生涯学習拠点、情報の結節点、そして日本語教育のリソースセンターの役割が求められていることが明らかになった。

This research aims to explore the promotion measures of multicultural community building centered at Shizuoka University of Art and Culture. Result of summarizing information on settled foreign students enrolled in SUAC since establishing revealed that they have actively engaged in activities inside and outside the campus and promoted multicultural community building. Also, through surveys at other universities, we examined ways to grasp enrollment status of settled foreign students. In fiscal year 2016 we held Forum on Intercultural Children Education for three times. The theme of each round was 'Japanese language education in Brazil', 'Let's think about evening high school', 'Muslim children living in Japan'. Furthermore, three settled Brazilian students produced short video material (with Japanese subtitles) to tell in Portuguese about their study at SUAC. In addition to the role as an education and research institution it became clear that roles of lifelong learning base, information node and resource center of Japanese language education are required for SUAC.

### 1. はじめに

静岡文化芸術大学（以下、本学）では開学以来、多文化共生分野の地域課題の解決に資することを目的として、毎年特別研究を積み重ねてきた。その研究成果は本学公式ホームページの文化・芸術研究センターのサイト上で詳細に紹介されている<sup>1)</sup>。これらの研究は静岡県や浜松市が抱える多文化共生分野の地域課題解決に向け大きく貢献する特徴的な取り組みであり、学術的成果という範疇を越えた社会的インパクトの大きい実践的研究として評価されてきた。

2016年度から始まった第2期中期計画の「地域貢献」の部分には、(5) 多文化共生の推進という項目があり、そこには本学の方針として、「地域の多文化共生を推進する拠点として、本学を機能させる具体策を策定し、可能なものから実施する」、「定住外国人学生<sup>2)</sup>を積極的に受け入れる」と記載されている。

本研究はこの中期計画の記載に対応するものであり、本学を核とした「多文化共生の推進」を進めるため、定住外国人学生の実態把握に向けた基礎的研究を行うと共に、さらなる地域貢献の方向性を見据えた実践的研究を行うことを目的として実施された。本稿では、その基礎的研究と実践的研究の成果の一部を報告することを目的とする<sup>3)</sup>。

### 2. 定住外国人学生の実態把握に向けた基礎的研究

本学にはこれまで、ブラジル人をはじめとする定住外国人学生が三十名ほど在籍してきた。ただし、本学の入試制度上、外国人留学生以外の受験者の国籍は正式には把握していないし、学籍簿においても学生や保護者の国籍は把握していない。入試においては、特別選抜の推薦入試（一般公募制と英語公募制）において、受験生側が自らの国籍やエスニックな背景について自発的に言及する以外、定住外国人であるかどうかを把握する方法はない。

しかし、研究代表者の池上が開学以来2014年度まで国際文化学科1年前期の必修科目「文化人類学」を担当し、双方向性の高い授業運営をしていたため、学生の国籍やエスニックな背景を把握することができていた<sup>4)</sup>。他方で、国籍は微妙な問題をはらむ個人情報でもあり、その把握については細心の注意と配慮が求められる。南米系の学生が多い本学ではあまり問題として表面化しないが、在日コリアン学生の場合、自らのエスニックな背景を隠匿することを希望する場合がある。

そこで、本研究では、1) 本学の状況把握、2) 訪問調査やメール調査による他大学の実態調査により、定住外国人学生の実態把握をどのように行うとよいか検討した。

#### 2-1 本学の定住外国人の状況把握

本学の第2期中期計画では、「外国人留学生や定住外国人学生を活用した多文化共生の推進策を検討し、実施する。

【No.85】という項目があり、2016（平成28）年度計画には「定住外国人学生の実情を調査する【No.85】」と記されている。この計画に対応するため、開学以来本学に在籍している池上と迫が文化政策学部とデザイン学部の状況についてそれぞれ調査した。具体的には、各学科と入

試室、就職室（2017年度からはキャリア支援室）の協力を得ながら、定住外国人の卒業生および在校生について国籍、出身高等学校、入試区分、所属ゼミ、多文化共生に関わる活動状況（本学でのイベントや対外的活動等）、就職先を明らかにした。

表1 静岡文化芸術大学に入学した定住外国人学生の一覧

単位：人

入学年度	国籍						合計
	ベトナム	ブラジル	中国	フィリピン	コロンビア	韓国	
2000							0
2001	国際1						1
2002							0
2003							0
2004	国際1						1
2005							0
2006		国際1					1
2007							0
2008		生産1 メディア1					2
2009							0
2010							0
2011		国際1					1
2012		国際4					4
2013		国際4*	国際1	生産1			6
2014		国際3	国際2		国際1		6
2015		国際2	文政1				3
2016	国際1	国際4		国際2		国際1	8
合計	3	21	4	3	1	1	33

\*：ブラジルとペルーの二重国籍を有する学生1名が含まれる。  
国際：国際文化学科、文政：文化政策学科、芸文：芸術文化学科  
生産：生産造形学科、メディア：メディア造形学科

表1から明らかのように、開学の翌年度の2001年度にベトナム国籍の学生が国際文化学科に入学したのが定住外国人学生の最初の入学者である。ブラジル国籍の学生が初めて入学するのは2006年度で、その後2008年度にデザイン学部にて2名入学している。2年間のブランクを経て2011年度からは毎年ブラジル国籍の学生が入学し、2016年度入学者までを合計すると21名に達している。また、2013年度以降は中国国籍やフィリピン国籍の学生たちの入学も目立つようになってきた。近年の定住外国人学生の増加は本学のみならず全国的傾向であり、とりわけ中部エリアでは顕著である。これは日本で暮らす外国人の定住化傾向の現れの一環と言えるが、本学について言えば、推薦入試で英語公募制を設けたことも一定の影響を与えている。必ずしも英語のネイティブ・スピーカーではないが英語の得意な定住外国人学生が、英語公募制の推薦入試の枠で本学に入学してくる例も少なくないからである<sup>5)</sup>。

本学の定住外国人学生たちは学内外の多文化共生に関わる活動に積極的に参加し、多文化共生推進に大きな役割

を果たしている。学内イベントでは2008年のブラジル移民100周年を記念して開催した「ブラジルの中の日本、日本の中のブラジル（移民パネル写真展）」や2012年の「舞・響・結 よさこい×ソーラン グループ・サンセイーブラジルとの交流イベント」、2014年と2016年に開催したフェスタ・ジュリーナで学生実行委員会の中核メンバーとして活躍した学生が多い<sup>6)</sup>。研究面では2013年のバイリンガル絵本調査や2014年の磐田市団地調査<sup>7)</sup>、内閣府のアジアの対日投資に関する企業経営者意識調査事業において、バイリンガルの能力を活かした調査員として活躍している。地域の行政や教育委員会、国際交流協会等と連携した活動としては、多文化交流センター（磐田市）での外国人中学生学習支援、浜松市教育委員会が設置するステップアップ教室での外国人中学生学習支援、浜松市教育委員会の進路ガイダンスでの情報提供、定時制高校でのモチベーション支援を目的としたワークショップ開催等が挙げられる。さらに文部科学省の有識者会議や静岡県多文化共生審議会等、多文化共生に関する政策立案に一定の影響

力を持つ会議で発言の機会を与えられた学生もおり、本学の定住外国人学生の活躍は全国的にも広く知られている<sup>8)</sup>。

進路についても、県内を代表するグローバル企業に総合職として就職する者や、旅行業をはじめとするサービス業等でバイリンガルの資質を活かして就職する者が多い。

このように本学の定住外国人学生たちは、学内外において多文化共生に関わる活動を積極的に展開しており、地域における多文化共生の推進役となっていることが明らかになった。日本で育つ定住外国人の二世帯が増えつつあるなか、大学進学を果たし、日本の社会において自らの能力と資質に応じて進路を切り開く「ロールモデル」として、重要な役割を担っているといえる。

## 2-2 他大学における実態調査結果

定住外国人学生が多いと思われるいくつかの大学に対して、定住外国人学生の状況をどのように把握しているかについてヒアリング調査ないしメール調査を実施して尋ねた。定住外国人学生の国籍把握という人権に関わる案件の性質上、調査者がすでに回答者と面識を有し、また回答者もこの案件について十分な知識を有している大学に絞って調査を行った。具体的には、長崎大学多文化共生学部でヒアリング調査、愛知教育大学、神戸大学、愛知県立大学を対象にメール調査を実施した<sup>9)</sup>。以下に調査結果を記す。

### 1) 長崎大学多文化社会学部

(2016年11月7日ヒアリング調査)

日本の高校を卒業した学生は、日本人学生と同様の受験資格を有するため、それ以上、彼らが現在どの国籍か、あるいは保留状態なのかは正式には把握していない。何人かの学生については、個人的には状況を知っているが、それ以上のことはあまり知らない。開設もない多文化社会学部は1期生がまだ3年生であり卒業生が出ていないので、進路状況については実績として提示する情報がない。

二重国籍ないしこれから国籍選択する学生が毎年数名入学していることは確かである。そうした「外国につながる学生」の比率は、日本の平均的な分布からすれば高いことは確かだろうと思う。しかし、一方で、個人情報問題もあり特に統計をとっているわけではない。大学・学部として公式に国籍を把握していないが、学生と話していると家庭の背景などから外国につながる背景を持つことがわかることが多い。

多文化社会学部では長崎県出身学生は20%を下回る。一人だけ、長崎県出身で母親が中国人という学生がいるが、本人がどこで生まれたか、国籍がどうなっているかは把握していない。福岡県だと在日コリアンが多いが長崎県は在日コリアンは少ない。親がフィリピン人の学生がいるが英語が母語の学生は少ない。

多文化社会学部の1割くらいが沖縄県の出身である。父が米国、母が日本という学生もいる。マルチエスニックだが日本中のあちこちから学生が来ているので、特定のエスニックな背景に偏ることがなく、背景はまちまちである。外国につながる学生であっても、必ずしも自分の母国と日本をつなぐことを学びの目的としていない。留学はするが、母国を留学先としないこともある。

### 2) 愛知教育大学 (2016年12月21日メール調査)

教員免許状に本籍地を記すということが主たる原因だと思われるが、入学時に本籍・国籍を届けさせている。ただ、国籍の情報が利用されるのは免許状関連の作業のみで、基本的には学内の教職員の間で共有される情報とはなっていない。したがって、教員レベルで学生の国籍を把握したいというときには、授業でのやり取りを通じて把握することになるが、国籍を公にしたいくない学生もいると思われる。

### 3) 神戸大学 (2017年1月8日メール調査)

関西にはオールド・カマーの在日コリアンや華僑の子が多いこともあり、彼ら・彼女らが一般入試を受けて通常の日本国籍学生の中に混じっていることも少なからずみられる。しかし、彼らは一般学生として扱われており、制度上・身分上の区別はされていない。したがって、その数も把握されていない。

### 4) 愛知県立大学 (2017年1月10日メール調査)

留学生以外の外国籍の学生または外国につながる学生は、大学としては把握していない。留学生にはチューターをつけて日本語面でのサポートをするが、そのような制度は留学生以外には適用されていない。したがって、外国籍や外国につながる学生を制度的に把握していない。

しかし、外国語学部では、教員がインフォーマルな形で把握し、語学や多文化共生に関わる授業で話をしてもらったりすることはある。

以上のように、教職免許状を出す愛知教育大学は、教員免許状に本籍地を記す必要があることから、入学時に本籍・国籍を届けさせているが、それ以外の大学においては組織的・体系的に定住外国人学生の在籍状況を把握していない。しかし、いずれの大学でも教員が授業時のやりとり等でインフォーマルに把握しているようである。本学の場合もそれに当てはまる。今後本学においては、上記の方法を基本としながら、定住外国人学生が活躍できる機会を用意することで、定住外国人学生自らが国籍を自主的に教職員に伝えることのメリットを意識できるような環境を整え、各学科で把握するように努めることが望ましい。

## 3. 多文化共生分野での本学の地域貢献策を探る実践的研究

本学におけるこれまでの多文化共生分野の研究実績をさらに発展させ、多文化子ども教育フォーラムと定住外国人の子どもたち(やその保護者)に向けた本学紹介動画制作の2つの実践的研究を行った。

### 3-1 多文化子ども教育フォーラム

多文化子ども教育フォーラムは、2012年度に本学が立ち上げたもので、浜松市をはじめとする静岡県西部地域で支援活動を展開するNPO・ボランティア団体等の実務者や中間支援団体の関係者、学校教諭、行政職員等によるフォーラムである。特定のメンバーを固定する会議ではなく、だれでも参加できるオープンな学習と意見交換の機会であるため、幅広い人が集う「プラットフォーム」として

の機能を担っている。

このフォーラムは、外国につながる子どもたちの教育環境改善に資する研究を進めるため、①情報交換と情報共有、②浜松市および周辺地域における教育支援の全体像把握と課題抽出、③課題解決に向けた検討、④検討結果に基づく自助努力、連携の取り組み推進、提言、⑤その他（勉強会、講演、ワークショップ等）の活動を展開している。

2012年度は計4回、2013年度は計3回、2014年度は計2回、そして2015年度は1回のフォーラムを開催し、各回数十人から百人程度の参加者があつた。マスメディアの注目度も高く、これまで日本の新聞各紙、ポルトガル語のインターネット雑誌（alternativa）に加え、NHKニュースでも取り上げられたことがある。2016年度も3回のフォーラムを開催し、地域のアクターとの連携のもと、本学の地域貢献策を探った。

#### 1) 第11回フォーラム「ブラジルにおける日本語教育」

第11回のフォーラムは2016年10月21日（金）に、本学と独立行政法人国際交流基金との共催で開催した。ブラジルで日本語教育の支援に取り組んできた「ブラジル日本語センター」（ブラジル・サンパウロ市）が2016年の「国際交流基金賞」を受賞した。同センターの立花アルマンド敏春理事長の記念講演会を東京と並んでブラジル人の多い浜松市でも開催したいという国際交流基金の意向に応じて、第11回のフォーラムを記念講演会に充てることにした。

日系二世の立花理事長は、「ブラジルの若者たちにとっての日本語・日本文化～過去・現在・未来～」と題して、①日本からブラジルへの移民史概観、②ブラジルにおける日本語教育制度、③同世代の若者たちにとっての日本語・日本文化について講演した。日本からブラジルへの移民当初は帰国を前提に子どもたちに日本語を教えていたが、第二次世界大戦後ブラジルに定住する人が増え、ポルトガル語教育が優先されるようになり、日系人の日本語離れが進んだ。ブラジル日本語教育センターは1985年に設立され、日系人に対する日本語教育を支援していたが、1990年代以降は日系人の日本へのデカセギが増加し、日本語学習者が急減した。現在は日系人が継承言語として日本語を学ぶ機会は減っているものの、現代日本文化に関心を持つ非日系人が日本語を学ぶ機会が増えており、日本語教育の対象が変化してきていることが紹介された。

#### 2) 第12回フォーラム「定時制高校について考えよう」

2016年11月12日（土）に開催された第12回のフォーラムでは、近年外国人生徒が増加している定時制高校での支援のあり方について検討した。外国につながる子どもたちの高校進学率はここ数年で少しずつだが着実に向上している。しかし、外国人集住都市会議の調査（2012年）では、高校に進学した外国につながる子どもたちのほぼ半数が日本語での授業理解に課題を抱えている[池上2017:2]。浜松市内でも外国人につながる子どもの高校進学率はほぼ8割ながら、進学者の3割近くが定時制高校に進学しており、定時制高校での学びを確かなものにするための対応策が求められている。

このフォーラムでは、神奈川県の高校教諭でありNPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ事務局長の高橋

清樹氏を招き、神奈川での取り組みについて伺った。また、浜松市内で実施された定時制高校の生徒や保護者等に対する調査結果の報告を受け、定時制高校を卒業して本学で学ぶブラジル人学生の声を聞いた。

小中学校ではこの20年ほどの間に外国につながる子どもたちに対する支援策が一定程度の成果を上げてきているが、高校になるととたんに支援が手薄になる現状が明らかになった。一方、神奈川県下では、学校だけでなく、地域のNPOや大学生等、外部からの関わりも取り込みながら、モチベーション支援を展開していることが報告され、参加者に大きな刺激を与えた。静岡県下、とくに浜松市では国際交流協会と本学の定住外国人学生と定時制高校が連携してモチベーション支援を行う活動が進められており、その拡充が望まれるとの指摘があつた。

#### 3) 第13回フォーラム「日本で暮らすムスリムの子もたち」

2017年2月4日に開催された第13回のフォーラムは、南米系の子もたちに焦点をあててきたこれまでのフォーラムと違い、ムスリムの子もたちが抱える課題とその解決策について考える機会となった。静岡ムスリム協会メンバーであり、静岡県多文化共生審議会委員も務めるインドネシア語講師のエフィ グスティ ワフユニ氏を迎え、日本におけるムスリムの暮らしをはじめ、ムスリムの子もたちが日本の学校でどのような困難に直面するか、具体例を交えて紹介してもらった。エフィ氏は県内のムスリムへの調査を基に、ムスリムの子もたちが学校生活において給食や礼拝で困難に直面している点を明らかにし、宗教的多様性を尊重した学校づくりのヒントを学ぶ機会となった。

#### 3-2 本学紹介動画制作

本学に入学する定住外国人学生が増加し、多文化共生を推進する活発な活動を展開していることはすでに述べたとおりである。こうした定住外国人学生は後輩にあたる中高生やその保護者の前で話す機会を通じて、本学のことをポルトガル語や英語で紹介するツールの必要性を強く感じ、2015年度の特別研究の一環としてポルトガル語版と英語版の大学紹介リーフレット（A3判両面）を作成した。今回はそれをさらに発展させる形で、比較的短時間（約3分）で本学を紹介するバイリンガル動画を制作した。具体的には3人のブラジル人学生がポルトガル語で話す動画で、日本語の字幕をつけた。

内容としては出生地と来日年、本学入学のためにどのような勉強をしたか、学費はどのようにして工面しているか（アルバイト、奨学金等）、本学で学んでいる内容、本学での学びの意義等が語られている。定住外国人の家庭の場合、経済的に必ずしも余裕があるとは言いがたいことが少なくないため、とくに奨学金を得てアルバイトで補充しながら自力で学費を工面できることが強調されている。

2017年1月29日に静岡県磐田市で開催されたいわた国際ナショナルフォーラム2017でこの動画を公開したところ、大変大きな反響があつた。3分間の動画なので、本学での学びについてすべてを伝えることはできないが、日本で大学進学を果たしたブラジル人の学生がポルトガル語で大学進学について語る映像は大学進学への関心を

喚起するツールとしてインパクトが大きいと評価された。

#### 4. 多文化共生分野における本学の地域貢献策

ここでは本学が多文化共生分野における地域拠点として機能するための構想の概略をまとめる。具体的には、2016年度の特別研究を含むこれまでの研究の成果として、多文化子ども教育フォーラム準備会メンバーとの意見交換から得られたアイデアと本学で開催したシンポジウムで提示されたアイデアを紹介したい。

##### 4-1 多文化子ども教育フォーラム準備会からのアイデアによる構想

前述の多文化子ども教育フォーラムの準備会メンバーは、浜松国際交流協会（HICE）職員や市内で日本語指導を展開している市民団体のリーダー等である。このメンバーから提出された文書には、多文化交流の場、日本語教育の学術的センターといった提案があった[池上他 2014：33-34]。

###### 1) 多文化交流の場＝生涯学習の拠点としての大学

多文化カフェのようなコンセプトで行われるトーク企画、展示企画、学習企画等に合わせて、多様な文化的背景を持つ人々と地域住民、地域の活動団体、学生が自由に交流できる場が求められる。月1回ほどの頻度で、団体が持ち回りで活動報告会やミニワークショップを開催することにより、ゆるやかな情報交換ができると同時に、活動への学生のリクルーティングと団体間のネットワークの機会となる。

また、冠婚葬祭、住居、食習慣、挨拶、家族観、教育観、労働観、時間観念等の文化に関するトピックについて、日本人と外国人が情報を交換しあうような機会も交流の契機になる。外国の情報の提供者としては、定住外国人の他にも小中学校や高校に赴任してきている外国人英語教師（ALT等）、留学生、企業勤務の外国人等が考えられる。このような情報交換と交流機会には、学生も関心を持つものと思われる。

###### 2) 日本語教育の学術的センター＝日本語教育の専門機能を担う場としての大学

この点については、以下の4つの機能を望む声があった。

###### ① 日本語学習教材の研究・開発

地域で活動する日本語教師と本学の日本語教員養成課程の学生とが協働して日本語学習教材を研究・開発する。

###### ② 研究と政策提言

民間団体、企業、自治体等と連携した日本語教育の現状把握、課題の掘り起し、地域に望ましい言語施策のあり方の研究等を通じて政策提言する。

###### ③ リソースセンターとコーディネーターの配置

HICEには大人用の日本語学習教材がかなり収蔵されているので、本学がリソースセンターとしての機能を持つとすれば、子ども用のリソースに特化するとよい。それらの教材を閲覧できる場所が提供されれば、日本語支援者が交流する場ともなりえるし、本学の日本語教員養成課程を履修している学生にとっても、貴重な生の情報に接する機会

となる。

ただ教材が置いてあり閲覧できるというだけでなく、地域の支援者や学校の教師が気軽に立ち寄って情報を得ることができるよう、平日の16時から18時までと土曜日の10時から12時ぐらいの時間帯にコーディネーター（相談員）を配置すれば、支援者一人一人の支援スキルの向上を図ることができる。

###### ④ 一般の社会人向けの日本語教員養成課程の設置

本学では学生を対象として日本語教員養成課程を設置しているが、正規授業の科目で組んだカリキュラムであるため、社会人が履修することは想定されていない。しかし一方、浜松を中心とする静岡県西部地域には、社会人向けの日本語教員養成課程に対するニーズがある。このニーズに応える課程の設置が望まれる。

##### 3) 所感

1) の多文化交流の機会は、HICEや民間団体でも企画する場合があるので、大学としての独自性をどのように提示するかが課題となる。大学図書館との連携、あるいは専門領域の大学教員との連携で開催する企画に関心を持つ者が集まるような形が望ましい。たとえば、インドネシアに精通した教員が図書館にあるインドネシアに関する書籍等を紹介しながら、市内在住のインドネシア人をゲストに迎えてインドネシアについて語る会を開催すれば、学校の学習支援でインドネシア人と接している日本語ボランティアやインドネシアに駐在していた会社員等が大学と接点を持つ契機になりうる。

2) の日本語教育の学術的センターについては、資料が置いてあるだけでは死蔵される可能性が高い。それらの資料を実際に使いたいと考える人々にとって使いやすい時間帯に使えるようになっていくことがまず何よりも前提となる。その上で、図書館の司書のように、適切な教材を紹介したり、教材の活用方法について情報を与えたりできるコーディネーターの存在とセットになってはじめて、リソースセンターとしての機能が十全に発揮されるだろう。

また、日本語教育分野に限らず、大学に対して調査研究面での高い期待があることがわかった。地域の団体は、活動の現場に最も近い市民団体が持つデータを大学に提供することで、大学の分析力・政策提言力が発揮されることを期待している。大学が地域の課題を市民団体、自治体、そして当事者と一緒に考えゆく枠組みの構築が求められている。

##### 4-2 本学で開催されたシンポジウムで提示されたアイデア

2015年に開催した「浜松で考える多文化共生のフロンティア」と題したシンポジウムでは、NPOからみた大学の魅力として以下の5点が指摘された[池上・上田編 2016]。

###### ①教育機関としての人材養成

大学の魅力は人的リソースの育成と供給である。本学には多文化共生を学ぶ授業がたくさんあるが、大学の授業のなかで多文化共生について触れること自体が大切である。こうして学んだ学生が一般企業の社員や公務員になったり、

学校の先生になったりすることで多文化共生の理念が広まってゆく。NPOが大学と協働する場合、大学に依頼したいのは学生が地域の活動に参加してくれること、教材作成等に力を貸してくれることである。

#### ②研究機関としての発信

現場で活動する団体の取組に対して理論的観点や実証的検証結果に基づく専門家の視点からの指摘を期待する。研究のフィールドとして現場に入り、研究成果を当事者と一緒に発表したり、大学の授業に取り入れられたりすると同時に、シンポジウム等で広く現場の活動を紹介してほしい。そのような機会があると現場の発信力向上にもつながる。

#### ③政策提言・計画策定への反映

自治体、政府等で計画や施策を考える時、現場の声を反映させることが重要である。NPOがそうした場に呼ばれて発言するのは難しい。政策に影響を及ぼす協議会等では大学の教員が座長になることが多いので、NPOと大学の教員が日頃から接点を持ち、現場の声を市役所、県庁、国へ届けてゆくような関係が形成されることが望ましい。

#### ④社会資源の収集・整理・発信・マネジメント

さまざまな形で多文化共生に関する情報やツールが増えてゆき、多文化共生に取り組む人や団体が増えているが、ICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術) の進化にもかかわらず、どこにどんな情報やツールがあってどんな人や団体が何をしているかわかりづらくなっている。ポータルサイトも多種あり、ポータルサイトをまとめてくれるポータルサイトが必要なほど、効率よく必要な情報を得るのは難しい。そこで例えば静岡文化芸術大学のウェブサイトがポータルポータルとして機能するようになると、情報を効率的かつ効果的に収集する上で便利になる。

#### ⑤施設利用・機材利用

NPOから見ると、大学の施設は魅力的である。到底NPOが自力では建てられないし、ましてや指定管理などできない。大学施設は大学として使うというのが常識のように思われるが、最近それとは異なる動きが全国各地で見られる。例えば大学の一部を使って学生も含めてインキュベーションオフィス（創業支援サービスを備えた賃貸事務所）として、NPOや団体を設立する場所になっている場合があるし、コワーキングスペース（複数の団体が会議や打ち合わせを行う共有事務所）として一緒に作業する場所になっている場合もある。大学の機材や場所を使ってNPOが共同で発表するような可能性にも期待したい。

## 5. むすび

教育研究機関としての大学の役割は当然として、それ以外にも本学を核とした多文化共生の推進策として期待される点が多々示された。その要点をまとめると以下のようになろう。その第一は生涯学習拠点としての大学である。大学図書館のリソースと専門分野の教員の知識や経験を生かした生涯学習拠点として機能することで、多文化共生分野に関わる市民がつねに知見を広げる役割が期待されている。第二はイベントやプロジェクトの情報の結節点として、学生と地域を繋ぐハブとしての機能である。また、各種情報の結節点としての大学（教員）が現場の知見や課題を行政

に伝える機能への期待も大きい。第三は日本語教育の専門機能を担う場としての大学である。資料所蔵だけでなく、コーディネーターの常駐するリソースセンターとなっていることが重要である。それにより、資料の活用方法や最新の資料について日本語教育に携わる教員や市民ボランティアが気軽に立ち寄って情報を得られる場となる。

#### 注

- 1) 本学の公式ホームページにアクセスしたあと、静岡文化芸術大学>文化・芸術研究センター>研究活動>重点目標研究領域>多文化共生とたどることで、その情報にアクセスできる。<http://www.suac.ac.jp/researchcenter/research/priority/diversity/>
- 2) 定住外国人学生とは、永住者（特別永住者を含む）、日本人の配偶者等、定住者、永住者の配偶者といった地位または身分に基づく在留資格（一般に身分資格と称される）で日本に滞在し、日本の高等学校を卒業して本学に入学した学生を指す。留学生入試で入学した外国人留学生は含まない。
- 3) 本研究では、本学の定住外国人学生（卒業生を含む）の詳細情報収集や他大学における定住外国人学生情報収集に関わるヒアリング等も実施した。それらの調査結果にはプライバシーに関する情報が多く含まれるため、研究成果を詳細に公開することができない。プライバシーを侵害しない範囲で結果を紹介するにとどめる。本研究は本稿執筆者の池上が研究代表者となり、イシカワ エウニセ アケミ（国際文化学科教授）、広瀬英史（国際文化学科教授）、迫秀樹（デザイン学科教授）が研究分担者となって実施された。
- 4) 「文化人類学」では毎回の授業終了後チャトルペーパーを回収しているが、その中に定住外国人学生が自らのエスニックな背景について書いてくるがあった。本学を含む静岡県西部地域の大学における定住外国人の在籍状況把握実態については池上[2014]を参照。
- 5) 定住外国人学生33名の入試区分内訳は一般選抜（前期日程）が9名、一般選抜（後期日程）が3名、特別選抜は推薦入試（一般公募制）が9名、推薦入試（英語公募制）が12名となっている。
- 6) 本学が主催者となって開催したこれらのイベントについては、本学文化・芸術研究センターの以下のサイトを参照のこと。  
多文化イベント  
<http://www.suac.ac.jp/researchcenter/research/priority/diversity/intercultural/>
- 7) これらの調査については、以下のサイトを参照。  
バイリンガル絵本調査  
<http://www.suac.ac.jp/researchcenter/research/priority/diversity/bilingual/>  
磐田市団地調査2014  
<http://www.suac.ac.jp/researchcenter/research/priority/diversity/questionnaire%20research/>
- 8) たとえば、文部科学省の「学校における外国人児童生徒等に対する教育支援に関する有識者会議（第4回）」（2016年3月7日開催）では、当時国際文化学科4年生の宮城ユキミが自らの経験を振り返りながら、「これまでの学びから見えてきたもの」と題してヒアリングに応じた。  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/121/shiryo/\\_jicsFiles/afidfieldfile/2016/04/14/1369164\\_07.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/121/shiryo/_jicsFiles/afidfieldfile/2016/04/14/1369164_07.pdf)
- 9) 今回の調査は地域を限定した悉皆調査ではなく、また広範囲でのランダムサンプリングによる調査でもないため、調査データにバイアスがかかっていることをあらかじめ断っておく必要がある。

#### 引用文献

- 池上重弘. 2014. 「定住外国人学生の修学実態調査報告－静岡県西部地域の大学を中心に－」『静岡文化芸術大学研究紀要』14：97－100.
- 池上重弘・下澤嶽・田中啓・峯郁郎・和田和美. 2014. 「大学における地域貢献活動と活動拠点のあり方の研究（平成25年度学長特別研究報告書）」静岡文化芸術大学.
- 池上重弘・上田ナンシー直美（編）. 2016. 『浜松で考える多文化共生のフロンティア』静岡文化芸術大学.
- 池上重弘. 2017. 「趣旨説明」池上重弘編『第12回多文化子ども教育フォーラム 定時制高校について考えよう』静岡文化芸術大学、1－3.
- 池上重弘編. 2017. 「定時制高校について考えよう（第12回多文化子ども教育フォーラム報告書）」静岡文化芸術大学.